

令和 7年 7月 18日

伊藤忠連合健康保険組合  
理事長 齋藤 一也

令和6年度 事業報告（財産目録）について

令和7年7月18日開催の組合会において、「令和6年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

記号番号	業態	設立年月日
東 656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

# 令和 6 年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～3 頁
第 2.	庶務の概要	4～6 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6～7 頁
第 4.	保険給付の状況	8 頁
第 5.	保健事業	9～11 頁
第 6.	決算残金処分	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁
	保険給付費適正化事業	14 頁

伊藤忠連合健康保険組合

# 令和 6 年度 事業報告書

記号番号

東 656

伊藤忠連合健康保険組合

## 第1. 令和 6 年度事業概要

### (1) 決算収支

令和 6 年度は保険料率 9.6%、経常収入 29,686 百万円、経常支出 31,268 百万円、経常収支 △1,582 百万円の赤字予算を編成しました。

これに対し、決算は経常収入 29,802 百万円（対予算比+116 百万円）、経常支出 30,854 百万円（対予算比 △414 百万円）、経常収支△1,051 百万円（対予算比+531 百万円）となりました。

経常収支は、対予算比で平均被保険者数 507 人減となったものの、平均年収で 65.6 千円増となったことにより健康保険収入が 22 百万円の増、財政調整事業交付金で 210 百万円増、前期高齢者納付金に対する補助である高齢者医療支援金等負担金助成事業費が 59 百万円増となり、また、支出では 1 人当たり保険給付費はほぼ予算どおりでしたが、加入者数減により保険給付費 218 百万円減、納付金が 69 百万円減、保健事業費 79 百万円減等により支出が 414 百万円減となったことにより改善しています。

	令和 6 年度		
	予算	決算	決算－予算
保険料率	9.60%	9.60%	—
経常収支差引	△1,582	△1,051	+531
経常収入	29,686	29,802	+116
経常支出	31,268	30,854	△414
全体収支差引	0	2,212	+2,212
収入	30,338	30,725	+387
収入（積立金繰入）	2,750	2,750	0
支出	33,088	30,854	△2,234

（単位：百万円）

### (2) 保有財産

令和 6 年度末の保有財産は、準備金は前年度から 68 百万円増額し 4,910 百万円、別途積立金は令和 6 年度に別途積立金繰入 2,750 百万円、日新製糖健保組合との合併による預かり額 488 百万円、決算残金 2,211 百万円となったことにより、前年度から 51 百万円減となり 13,160 百万円となりました。退職積立金は 90 百万円、その他（事務所の敷金等）の財産は 70 百万円、総額は 18,230 百万円となりました。

### (3) 適用の状況

適用関係では、令和6年度平均被保険者数は53,993人で、対予算比△507人(99.1%)となりました。平均標準報酬月額が380,683円で対予算比+683円(100.2%)、平均標準賞与額は1,311.4千円で対予算比57千円(104.6%)となり、平均年収は5,879.6千円で対予算比+65.6千円(101.1%)となりました。

なお、保険料免除となる育児休業者および産前産後休業者は740人で対予算比±0人(100.0%)、対前年度比△105人(87.6%)となります。

	令和6年度		令和5年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)	
平均被保険者数	54,500人	53,993人 (99.1%)	56,554人
平均標準報酬月額	380,000円	380,683円 (100.2%)	369,107円
平均標準賞与額	1,254.0千円	1,311.4千円 (104.6%)	1,194.9千円
平均年収	5,814.0千円	5,879.6千円 (101.1%)	5,624.2千円
保険料収入	29,599百万円	29,621百万円 (100.1%)	29,592百万円

### (4) 収入の状況

対予算比で平均被保険者数507人減となったものの、平均年収で65.6千円増となったことにより、令和6年度決算の保険料収入は、対予算比22百万円増の29,621百万円となりました。

### (5) 保険給付費の状況

令和6年度決算の一人当たり保険給付費は、291,693円(対前年度比102.5%、対予算比99.6%)となりました。総額では15,749百万円(対前年度比97.9%、対予算比98.6%)となり、保険料収入の53.2%を占めます。

	令和6年度		令和5年度 決算	令和4年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)		
1人当たり保険給付費	292,990円/人	291,693円/人 (99.6%)	284,469円/人	268,672円/人
保険給付費 総額	15,968百万円	15,749百万円 (98.6%)	16,088百万円	15,542百万円

(6) 納付金の状況

令和 6 年度決算の納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換事務費拠出金・退職者拠出金）合計は、13,274 百万円となり、保険料収入の 44.8%を占めます。

また、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の状況は下表のとおりとなり、前期高齢者納付金は 6,144 百万円（対前年度比-164 百万円）、後期高齢者支援金は 7,130 百万円（対前年度比-184 百万円）となりました。

		令和 6 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 4 年度 決算
前期高齢者 納付金	概 算	5,360 百万円	5,868 百万円	5,009 百万円
	精 算	765 百万円	440 百万円	△848 百万円
	日新製糖健保	19 百万円		
	計	6,144 百万円	6,308 百万円	4,161 百万円
後期高齢者 支援金	概 算	7,269 百万円	7,542 百万円	7,070 百万円
	精 算	-181 百万円	△228 百万円	△384 百万円
	日新製糖健保	42 百万円		
	計	7,130 百万円	7,314 百万円	6,686 百万円
合計		13,274 百万円	13,622 百万円	10,847 百万円

(7) 保健事業費の状況

令和 6 年度の保健事業は、被扶養者の健診受診率の向上、特定保健指導・重症化予防の推進、適正服薬の取り組みに加え、肥満解消率の向上を新たな重点課題として生活習慣改善へのアプローチを行いました。また、健康経営を推進する事業所の増加を背景に事業主とのコラボヘルスを強化し進めて参りました。令和 6 年度決算の保健事業費は、1,466 百万円（対予算比△79 百万円（94.9%））となり、保険料収入の 5.0%となりました。

(8) 介護勘定の状況

令和 6 年度は、令和 2 年度に介護保険料率を 1.75%に引き上げて 5 年目となります。

令和 6 年度予算では収入科目で繰入金 70 百万円、支出科目で予備費 96 百万円を計上しましたが、決算では介護保険収入が 3,570 百万円と対予算比+107 百万円、支出合計は 3,345 百万円となり、収入支出差引額は+225 百万円となりました。

令和 6 年度介護納付金は、令和 4 年度確定納付額の計算に用いられる組合負担率が下がり、戻る額が増えたため、組合合併による日新製糖健保分 21 百万円を含めても 3,344 百万円と対前年度比△89 百万円（97.4%）となっています。

## 第2. 庶務の概要

### 1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋小伝馬町 15-14	

### 2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果		
			出席	欠席	可	否	
令和6年7月19日	議案						
	1. 令和5年度 事業報告 及び令和5年度収入 支出決算について	<b>【一般勘定】</b> 収入 33,784,974 千円 支出 31,955,032 千円 決算残金 1,829,942 千円  <b>【介護勘定】</b> 収入 3,571,428 千円 支出 3,433,417 千円 決算残金 138,011 千円	33	1	33	0	
	2. 令和5年度決算残金処分(案)について		33	1	33	0	
	3. 令和5年度 同一款内の項間流用について		33	1	33	0	
	4. 日新製糖健康保険組合との合併に伴う規約変更について		33	1	33	0	
	5. 組合規約の一部変更について (適用事業所の異動)	1. 事業所の編入について		33	1	33	0
		2. 日新製糖健康保険組合との合併に伴う事業所の編入について		33	1	33	0
		3. 事業所の削除(脱退)について		33	1	33	0
		4. 事業所の削除(廃止)について		33	1	33	0
		5. 事業所の名称変更について		33	1	33	0
		6. 事業所の所在地変更について		33	1	33	0
	6. 事務検査及び監査規程、監査報告書の一部変更について		33	1	33	0	

	7. 組合会議員選挙執行規程の一部変更について		33	1	33	0
	8. 個人情報保護管理規程及び別表1・2の一部変更について		33	1	33	0
	9. 組合会会議規則の整備について		33	1	33	0
	報告事項					
	1. 会計事務取扱規程の一部変更について					
	2. 事務取扱規程の一部変更について					
	3. 被保険者証管理規程の廃止について					
	4. 資格確認書管理規程の新設について					
	5. 第19期 議員・理事の異動について					
	6. 第19期 監事補欠選挙について					
	7. 関東信越厚生局における実地指導監査について					
	8. 保有財産の保有方法について					
	9. 保険給付費の返還請求権消滅時効について					
令和7年2月21日	議案					
	1. 令和7年度事業計画及び令和7年度収入支出予算について		34	0	34	0
	2. 令和7年度 健康保険料率・介護保険料率について		34	0	34	0
	3. 組合規約の一部変更について(適用事業所の異動)	1. 事業所の追加について	34	0	34	0
		2. 事業所の削除(脱退)について	34	0	34	0
		3. 事業所の削除(廃止)について	34	0	34	0
		4. 事業所の名称変更について	34	0	34	0
		5. 事業所の所在地変更について	34	0	34	0

	報告事項		34	0	34	0
	1. 保有財産の保有方法について					
	2. 議員の異動について					
	3. 監事の補欠選挙について					
	4. 個人情報保護に関する取り組みについて					

### 3. 議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	17	17	0	8	8	0	令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

### 第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

#### 【健康保険】

		R6年3月末	令和6年度中の異動		R7年3月末
			増	減	
事業主数		215	13	8	220
事業所数		218	15	5	228
被保険者数	男	33,555人	4,806人	4,641人	33,720人
	女	19,579人	3,545人	3,113人	20,011人
	計	53,134人	8,351人	7,754人	53,731人
被扶養者数		36,273人	4,781人	5,497人	35,557人
扶養率		0.68	△0.02		0.66
標準報酬月額 (免除除く)	男	420,064円	+11,564円		431,628円
	女	300,045円	+11,170円		311,215円
	計	376,930円	+10,984円		387,914円
総標準賞与額(年間)		66,566,404千円	3,269,014千円		69,835,418千円

[介護保険]

			R6年3月末	令和6年度中の異動		R7年3月末
				増	減	
第2号被保険者	被保険者	男	19,226人	2,630人	2,425人	19,431人
		女	10,215人	1,867人	1,516人	10,566人
		計	29,441人	4,497人	3,941人	29,997人
	被扶養者	男	167人	67人	56人	178人
		女	8,442人	1,481人	1,768人	8,155人
		計	8,609人	1,548人	1,824人	8,333人
	合計		38,050人	6,045人	5,765人	38,330人
	標準報酬月額	男	483,428円	+ 9,253円		492,681円
		女	317,742円	+ 10,573円		328,315円
計		426,253円	+ 8,840円		435,093円	
総標準賞与額（年間）		44,174,713千円	+ 2,684,493千円		46,859,206千円	

#### 第 4. 保険給付の状況

	令和 6 年度		令和 5 年度		一人あたりの			備 考	
	決算額	一人当り	決算額	一人当り	増減額	寄与率	増減率		
		53,993		56,554					
被保険者分	療養給付費	5,087,782,760	94,230	5,189,673,690	91,765	2,465	34.1%	102.7%	
	一般診療	912,564,143	16,902	911,805,928	16,123	779	10.8%	104.8%	
	歯科診療	6,000,346,903	111,132	6,101,479,618	107,888	3,244	44.9%	103.0%	医療費（薬剤含）
	計	1,534,908,645	28,428	1,604,122,991	28,364	64	0.9%	100.2%	3,308（円/人）
	薬剤支給	13,598,706	252	13,617,407	241	11	0.2%	104.6%	102.4%
	入院時食事療養費	9,977,379	185	10,220,203	181	4	0.1%	102.2%	
	訪問看護療養費	95,378,322	1,766	88,265,655	1,561	205	2.8%	113.1%	
	療養費	0	0	61,400	1	-1	0.0%	—	
	移送費	960175,610	17,783	955,981,393	16,904	879	12.2%	105.2%	
	傷病手当金	3,350,000	62	2,250,000	40	22	0.3%	155.0%	
	埋葬諸費	270,848,000	5,016	311,412,000	5,506	-490	-6.8%	91.1%	
	出産育児一時金	271,165,938	5,022	302,572,202	5,350	-328	-4.5%	93.9%	
	出産手当金	1,185,520	22	929,920	16	6	0.1%	137.5%	
一部負担金減免額	9,160,935,023	169,669	9,390,912,789	166,052	3,617	50.1%	102.2%		
小 計	3,626,463,410	671,65	3,815,709,019	67,470	-305	-4.2%	99.5%	医療費（薬剤高齢者含）	
被扶養者分	家族療養費	569,019,497	10,539	570,731,533	10,092	447	6.2%	104.4%	3,361（円/人）
	一般診療	4,195,482,907	77,704	4,386,440,552	77,562	142	2.0%	100.2%	103.1%
	歯科診療	1,159,233,791	21,470	1,142,886,936	20,209	1,261	17.5%	106.2%	
	計	50,397,186	933	37,261,731	659	274	3.8%	141.6%	
	薬剤支給	59,155,847	1,096	53,763,685	951	145	2.0%	115.2%	
	家族訪問看護療養費	73,280	1	0	0	1	0.0%	—	
	第二家族療養費	1,300,000	24	1,350,000	24	0	0.0%	100.0%	
	家族移送費	122,285,480	2,265	157,334,520	2,782	-517	-7.2%	81.4%	
	家族埋葬料	478,814	9	436,760	8	1	0.0%	112.5%	
	家族出産育児一時金	5,588,407,305	103,502	5,779,474,184	102,194	1,308	18.1%	101.3%	
家族減免額	43,966,335	814	55,252,220	977	-163	-2.3%	83.3%		
高額療養費	本人	29,705,437	550	26,983,372	477	73	1.0%	115.3%	
	合算	15,9071,37	295	17,748,403	314	-19	-0.3%	93.9%	
	家族（高齢含む）	89,578,909	1,659	99,983,995	1,768	-109	-1.5%	93.8%	
	小 計	0	0	0	0	0	—	—	
高額介護合算療養費	685,264,594	12,692	607,080,966	10,735	1,957	27.1%	118.2%		
高齢者療養給付費	15,524,185,831	287,522	15,877,451,934	280,749	6,773	93.8%	102.4%		
法定給付合計	150,067,900	2,779	138,673,000	2,452	327	4.5%	113.3%		
付加給付	本人	2,670,000	49	3,094,000	55	-6	-0.1%	89.1%	
	合算	72,468,100	1,342	68,668,000	1,214	128	1.8%	110.5%	
	家族	225,206,000	4,171	210,435,000	3,721	450	6.2%	112.1%	前年増減額
付加給付合計	15,749,391,831	291,693	16,087,886,934	284,469	7,224		102.5%	-338,495,103	
保険給付費合計									

(内訳)	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
医療給付費 本人	7,881,805,147	145,978	8,042,638,386	142,212	3,766	102.6%
医療給付費 家族	6,238,388,376	115,541	6,314,287,033	111,651	3,890	103.5%
医療給付費 合計	14,120,193,523	261,519	14,356,925,419	253,862	7,657	103.0%
その他の給付 本人	1,505,539,548	27,883	1,572,276,995	27,801	82	100.3%
その他の給付 家族	123,658,760	2,290	158,684,520	2,806	-516	81.6%
その他の給付 合計	1,629,198,308	30,173	1,730,961,515	30,607	-434	98.6%
<b>本人合計</b>	9,387,344,695	173,861	9,614,915,381	170,013	3,848	102.3%
<b>家族合計（*）</b>	6,362,047,136	117,831	6,472,971,553	114,457	3,374	102.9%
参考 家族平均人員（人）	35,578		37,872			
家族一人当たり医療費（円）	175,344		166,727		8,617	105.2%

家族合計（\*）に高齢者療養給付費を含む

第5. 保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査	3	特定健康診査事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	33,553	受診者数:30,712名 本人:26,292名 家族:4,445名 受診率:72.6% 本人:80.3% 家族:46.5%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率は高水準で推移している一方、家族の受診率は微増に留まる	家族の無関心層の存在。年度途中の組合併により合併前上半期の受診者数が含まれないことによる受診率の低下	3
		特定健診データ管理費									1,861				
		特定健診データ入力費									3,182				
		特定健診データ連携費									396				
		特定健診データ改修費									1,320				
		計								40,312					
特定保健指導	4	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	81,099	実施者数 :3,449名 動機付支援:1,489名 積極的支援:1,960名	ICT面談、及び事業所一括面談による実施を軸とし、電話やメールによる個別勧奨と事業所とのコラボヘルスの強化により推進	事業所の協力体制、無関心層の存在、常連者の辞退	2
		特定保健指導データ管理費									1,070				
		特定保健指導データ改修費									1,606				
		計									83,775				
保健指導宣伝	4・5	肥満解消対策	【目的】特定保健指導の対象外且つBMIが25以上を対象に、BMI25未満の肥満解消者を創出する 【概要】運動と食の双方向からアプローチし、ICTを活用した肥満解消率向上プログラムを約2か月間で実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,723	実施者数:90名	普段の生活を大きく変えることなく、忙しくても継続できる短時間でシンプルな取組みを行うことにより肥満解消者を創出	肥満リスクの周知不足、無関心層の存在	4
		3	歯周病対策	【目的】歯周病は糖尿病の重症化に影響を及ぼすというエビデンスに基づき、口腔セルフケアレベルを高め歯周病を減らす 【概要】前年度歯科未受診者を対象にスマートフォン・タブレットを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、正しい口腔のセルフチェックを学ぶプログラムを実施	被保険者	全て	男女	35	・	40	基準該当者	1,525	参加者数:105名	自宅にいながら気軽に歯科セットとアプリで口腔ケアが学べる方式が受け、関心が高い	無関心層の存在
	4	重症化予防	【目的】糖尿病腎症及び血管病の発症高リスク者に対し重症化を予防する 【概要】健診結果とレセプトを組み合わせた将来予測による高リスク者に対しモニタリング機器を用いた保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	64	基準該当者	9,596	実施者数 :72名 糖尿病予防:31名 血管病予防:41名	認知度を高める案内の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導への関心が高い	プログラムの対価が高額、参加希望者の減少	3
	4	受診勧奨	【目的】要治療区分に該当する未受診者の重症化を防ぐ 【概要】糖尿病、高血圧等の数値が要治療区分に該当する未受診者に対し受診を促す通知を送付	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,033	実施者数:2,454名	通知回数年2回に増やしたことにより、よりタイムリーにアプローチすることができた	未受診のまましていることのリスクの周知不足	4
	2・3・5	健康ポータル関連	【目的】健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】健康情報の提供や健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイス、バイタル管理、各種キャンペーンの実施、インセンティブポイントの付与、医療費通知、ジェネリック差額通知、資格情報のお知らせ	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	16,152	登録者数:12,716名 アクセス数:306,687件/年	健診結果の経年表示、個別性の高いアドバイスの提供、スマホ連携したバイタル管理やウォーキングキャンペーンの実施、医療費情報、ジェネリック差額情報の掲載、インセンティブポイント付与による健康増進活動に加え、資格情報のお知らせの掲載により登録者が増加した	登録者が少ない	3
	4・5	禁煙プログラム	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用したオンライン診療、及び禁煙補助薬の処方による利便性の高い禁煙プログラムを実施	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	941	実施者数:17名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムによる相乗効果	自己負担がある、禁煙補助薬の出荷停止、禁煙に無関心な若層層の存在	2

第5. 保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	4・5	禁煙トライアル	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用した短期間の禁煙プログラムで禁煙体験機会を提供	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1,033	実施者数:86名	スマホアプリを活用し禁煙の第一歩を踏み出す機会を提供	プログラム終了後の禁煙継続効果	5
	4・5	生活習慣改善支援	【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】健康ポータルサイトを活用し、運動、食事等の生活習慣改善の意識啓発機会を提供	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	1,034	実施者数:459名	健康ポータルサイトを活用し、スポーツレジャー等による複数のオンデマンド配信プログラムを提供し、メタボ領域への流入及び解消に寄与した	生活習慣改善効果の周知不足、無関心層の存在	2
	5	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	6,471	年2回(春・秋)発行 年間部数:46,900部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版への移行	3
	5	被扶養者健診受診促進冊子	【目的】被扶養者向け、特定健診及びがん検診受診を啓蒙 【概要】被扶養者健診案内とあわせ、健康情報冊子を配布	被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	4,862	年1回配布 配布数:13,000部/回	健診案内と合わせて送付することにより健康意識を高める相乗効果が期待できる	住所情報の最新化	3
	5	被扶養者向けインセンティブ	【目的】被扶養者向け健診受診勧奨施策 【概要】被扶養者の早期健診予約、早期受診者に対するインセンティブ	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	2,660	付与者数:400名	魅力あるインセンティブにより健診受診行動を喚起	健診未受診者層の存在	3
	4	適正服薬対策	【目的】重複・多剤投与等によって引き起こされる副作用や有害事象リスク者を対象に通知し、処方薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る 【概要】健診結果及びレセプトを使用し、処方薬が6剤以上又は長期服用による有害事象リスク者を抽出し、ポリファーマシー通知を送付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	978	通知数:1,597名	健診結果とレセプトを組み合わせた分析を行うことにより本人に気づきを与え適正服薬を促進	効果がみえにくい	3
	5・6	電話健康相談	【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	7,461	相談件数:2,292件/年	24時間電話での健康相談と、対面、遠隔でのメンタルヘルススクリーニング、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等幅広いサービスを提供	認知度、関心が低い	3
	5	介護・健康教室	【目的】健康・介護知識の醸成と参加機会の提供 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18 ~ 74	全員	748	参加者数:166名	健康経営推進に効果的な内容がオンライン講座で学ぶことができる	講座時間が長い、認知度、関心が低い	2
	8	データヘルス事業分析	【目的】効果的な保健事業を実施するための健診結果や医療費分析 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2,860	通年実施	各事業のターゲットニングや効果検証、及び組合独自の健康スコアリングレポートを作成し事業所とのコラボヘルスに活用	効果検証の精度向上	4
	8	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	698	通年実施 アクセス数:180,581件/年	加入者への公告情報発信や申請書類の提供等		3
	1・8	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者	1	年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる機会がある	一部の事業所の声に留まる	4
	1	健康経営推進支援	【目的】加入事業所の健康経営推進支援、及びコラボヘルスの推進 【概要】健康経営分析結果、及び健康経営度調査票作成指標等の提供	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者	0	通年実施	健康経営の推進に向け事業所と保険者が目指す方向性を共有し、健康づくりを共同推進	一部の事業所に留まる	4
	計									59,776			
3	40歳以上の検診(被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	869,983	受診者数:26,292名 受診率:80.3%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率は高水準を維持している	年度途中の組合合併により合併前上半期の受診者数が含まれないことにより受診率が一時的に悪化	3	

第5. 保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
疾病予防	3	40歳以上の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	53,005	受診者数:1,726名 受診率:18.0%	健診費用の補助制度がある。健診受診促進案内により受診者が増加した	無関心層による受診率低迷	2
	3	40歳以上の配偶者検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】被扶養配偶者を対象に実施。自己負担なし、または1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者 (配偶者)	全て	女	40	～	74	全員	89,180	受診者数:2,687名 受診率:28.1%	自己負担なしで受診ができる健診コースや健診受診促進案内により受診者が増加した	無関心層による受診率低迷	2
	3	40歳未満の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	～	39	全員	105,947	受診者数:9,924名 受診率:82.6%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	年度途中の組合合併により合併前上半期の受診者数が含まれないことにより受診率が一時的に悪化	4
	3	40歳未満の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	～	39	全員	9,150	受診者数:492名 受診率:8.8%	健診費用の補助制度がある。安価で受診できるコース設定や健診案内の工夫をするも受診者数は低迷	無関心層による受診率低迷	1
	3	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	53,505	受診者数:2,854名 受診率:6.4%	一定期間に短時間の拘束時間で、効率的に健診が受診できる	一拠点に纏った対象者が存在する事業所に限定される	1
	3	婦人科検診 (40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	5,987	受診者数:11,102名 受診率:54.6%	マンモグラフィと乳房超音波の両方を受診出来る乳がん検診、及び子宮がん検診の補助制度があり関心が高い	被扶養者の受診率が低い	2
	3	旧日新製糖健保経過措置	【目的】がん疾患の早期発見 【概要】組合合併前の旧規約適用者に対するがん検診等の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準該当者	1,310	受診者数:91名	-	-	-
	3	配偶者等検診データ管理費									308				
	3	39歳以下事業主健診情報入力費									695				
	3	被扶養者向け健診受診促進案内	【目的】被扶養者健診受診促進 【概要】健診未予約者に対する健診再案内	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	2,442	通知数:5,980名	自宅近くの医療機関を提示することで受診行動が促され受診率が向上	健診に無関心な岩盤層の存在	3
	3	歯科健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】歯周病対策アプリを用いたチェックにて要治療区分該当した者に実施	被保険者	全て	男女	35	～	40	基準該当者	813	実施者数:35名 参加率:17.1%	アプリを用いて対象者をスクリーニングした後に大学連携により歯科医院でポイントで健診を実施	導入初年度により費用が割高	1
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	47,613	接種者数:24,131名 接種率:27.0%	事業所での集団接種の実施や感染症対策意識が継続している	重症化の予防に寄与するものの費用対効果が低い	1
	3	インフルエンザ登録費									804				
		計								<b>1,240,742</b>					
体育奨励	5・8	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制:月額3,000円、都度利用制:月3回(3,000円)を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	40,405	利用回数:74,216回	ホットヨガ施設の利用が伸びており、女性の運動習慣の改善に寄与	動画配信等による自宅トレーニングへの移行 利用料値上げによる本人負担の増加	3
		計								<b>40,405</b>					
保養所	8	エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい保養施設の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,120	利用者数:2,255名 利用泊数:746泊	ワンランク上の保養施設が安価で利用できるため関心が高く多くの申し込みがある	一般旅行宿泊サイトとの競争率の高まり	5
		計								<b>1,120</b>					
保健事業費										<b>1,466,130</b>					

## 第6. 令和6年度 決算残金処分

### 1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	33,475,200,980 円	準備金	0 円
		別途積立金	2,211,306,214 円
支出決算額	31,263,058,644 円	財政調整事業繰越金	836,122 円
差引残高	2,212,142,336 円	計	2,212,142,336 円

### 2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,569,770,642 円	準備金	225,106,225 円
支出決算額	3,344,664,417 円		
差引残高	225,106,225 円	計	225,106,225 円

## 第7. 財産の異動状況

### 1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,841,997,385 円	86,138,205 円	18,431,000 円	4,909,704,590 円
別途積立金	13,210,444,514 円	2,699,302,808 円	2,750,000,000 円	13,159,747,322 円
退職積立金	108,036,000 円	9,000,000 円	26,274,000 円	90,762,000 円
事務所敷金	30,111,840 円	0 円	0 円	30,111,840 円
統合専用端末	1 円	0 円	0 円	1 円
エキシブ保証金	20,884,635 円	0 円	626,011 円	20,258,624 円
構築物	21,433,792 円	0 円	2,079,870 円	19,353,922 円
合計	18,232,908,167 円	2,794,441,013 円	2,797,410,881 円	18,229,938,299 円

### 2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	669,379,139 円	231,218,195 円	70,000,000 円	830,597,334 円
合計	669,379,139 円	231,218,195 円	70,000,000 円	830,597,334 円

以上のとおり報告する。

令和7年7月18日

伊藤忠連合健康保険組合  
理事長 齋藤 一也

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和6年度末現在

1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	4,100,561,282 円	
		普通預金	624,610,308 円	
	委 託 金		184,533,000 円	
	令和6年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,909,704,590 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	10,145,036,168 円	
		普通預金	803,404,940 円	
	令和6年度決算積立額		2,211,306,214 円	
	合 計		13,159,747,322 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	90,762,000 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		1 円	
	エクシブ保証金		20,258,624 円	
	構築物		19,353,922 円	
	合 計		69,724,387 円	
総 合 計			18,229,938,299 円	

2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	355,491,109 円	
	令和6年度決算積立額		225,106,225 円	
	合 計		830,597,334 円	

## 令和 6 年度保険給付費適正化事業

### 【①：診療報酬明細書（レセプト）審査事業】

医療機関から請求される診療報酬明細書（請求書）の資格や内容審査（過剰請求・業務上他）を行っている。

その結果、令和 6 年度においては、医療費総額約 136 億円から約 147,000 千円（1.08%）の適正化となった。

査定・返戻状況

レセプト件数・金額	年間 1,240,451 件 約 136 億円	
返戻理由	件数	金額
資格審査	2,229 件	82,524 千円
内容審査	1,992 件	47,442 千円
第三者求償・業務上他	372 件	17,034 千円
返戻・査定合計	4,593 件 (0.37%)	147,000 千円 (1.08%)

### 【②：柔道整復（接骨院）療養費適正化事業】

本事業は、平成 21 年度期中より実施しており、接骨（整骨）院から請求される柔道整復（接骨院）療養費の内容審査を通して、負傷原因の確認や「正しい接骨院のかかり方」を啓蒙している。

なお、振込代行サービスは、年間約 749 千円の節減効果が得られた。

参考：柔道整復師が行う施術は、医師の行う治療とは異なり、健康保険が使えるのは、外傷性疾患（骨折・脱臼・ねんざ・打撲）に限定されている。

### 【③：ジェネリック（後発）医薬品促進事業】

後発医薬品の使用促進事業として、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を行うとともに、先発医薬品からジェネリック（後発）医薬品に変更することで節減が期待される方にお知らせを行った。

ジェネリック（後発）医薬品の使用状況は、使用割合 92.8%（国の目標値 80%以上）、薬剤費割合 78.6%（国の目標値 65%以上）となった。